

連結貸借対照表

2005年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	2,474,319	流 動 負 債	2,266,843
現金及び現金同等物	295,003	短期借入金	197,765
受取手形及び売掛金	1,120,896	1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	230,285
受 取 手 形	95,207	支 払 手 形	67,291
売 掛 金	1,052,288	買 掛 金	906,248
貸倒引当金	△26,599	未払金及び未払費用	349,009
棚卸資産	649,998	未払法人税等及びその他の未払税金	46,561
短期繰延税金資産	131,144	前 受 金	134,326
前払費用及びその他の流動資産	277,278	そ の 他 の 流 動 負 債	335,358
		固 定 負 債	1,344,355
長 期 債 権 及 び 投 資	406,547	社債及び長期借入金	683,396
長期受取債権	19,090	未払退職及び年金費用	581,598
関連会社に対する投資並びに貸付金	193,266	そ の 他 の 固 定 負 債	79,361
投資有価証券及びその他の投資	194,191	負 債 の 部 合 計	3,611,198
		少 数 株 主 持 分	144,707
		資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	1,164,183	資 本 金	274,926
土地	169,464	授権株式数 10,000,000,000株	
建物及び構築物	1,064,760	発行済株式数 3,219,027,165株	
機械装置及びその他の有形固定資産	2,349,258	資 本 剰 余 金	285,736
建設仮勘定	60,547	利 益 剰 余 金	511,185
減価償却累計額	△2,479,846	そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△254,753
		自 己 株 式 (取 得 原 価)	△1,587
そ の 他 の 資 産	526,363	3,558,726株	
長期繰延税金資産	348,713	資 本 の 部 合 計	815,507
そ の 他	177,650	契 約 債 務 及 び 偶 発 債 務	
資 産 合 計	4,571,412	負 債、少数株主持分及び資本合計	4,571,412

(注) 1. その他の包括損失累計額には、未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、未実現デリバティブ評価損が含まれている。

2. 担保に供している資産 有形固定資産 16,700百万円
3. 保証債務及び保証類似行為 116,230百万円

連結損益計算書

自 2004年 4月 1日
至 2005年 3月 31日

	百万円
売上高及びその他の収益	5,909,695
売上高	5,836,139
厚生年金基金の代行返上に係る補助金	4,836
受取利息及び配当金	10,564
その他の収益	58,156
売上原価及び費用	5,799,128
売上原価	4,296,572
販売費及び一般管理費	1,389,596
支払利息	21,749
その他の費用	91,211
税金等調整前当期純利益	110,567
法人税等	55,944
当年度分	50,419
繰延税	5,525
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純利益	54,623
少数株主損益	9,247
持分法損益調整前当期純利益	45,376
持分法による投資損益	665
当期純利益	46,041

(注) 1. 連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

2. 1株当たり当期純利益

 基本的

14円32銭

 希薄化後

13円53銭

連結計算書類作成のための基本となる事項

(重要な会計方針)

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略している。

2. 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

3. 投資有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」に準拠し、市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括損失累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

4. 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。

5. 営業権及びその他の無形資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、営業権及び利用期間の特定されていない無形資産について、その帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す事象や状況が生じた場合には減損の有無を検討している。無形資産の中でも特定の利用期間の存在するものについては、利用期間にわたり定額法により償却している。

6. 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。

7. 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

8. 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算される。

(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書

自 2004年 4月 1日
至 2005年 3月 31日

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,106
(フリー・キャッシュ・フロー)	(62,427)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,324
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,623
現金及び現金同等物純増減額	△24,274
現金及び現金同等物期首残高	319,277
現金及び現金同等物期末残高	295,003